

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 ロジガード株式会社

【英訳名】 Logizard Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 茂則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 三浦 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2018年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	1,026,586	1,093,532	1,347,365
経常利益	(千円)	122,877	166,256	140,688
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	78,741	113,781	96,426
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	78,378	113,588	95,822
純資産額	(千円)	421,069	998,117	450,312
総資産額	(千円)	641,295	1,189,209	701,872
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.42	35.89	37.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		34.01	
自己資本比率	(%)	65.6	83.9	64.1

回次		第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.67	8.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 第18期第3四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は第18期までは非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
5. 2018年7月4日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年6月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から2019年6月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 2018年4月16日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護貿易政策と米中貿易戦争による中国実質経済成長率の減速が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方の国内は、企業収益や雇用環境の改善を背景として景気が緩やかな回復基調に推移する一方で、自動車業界ではMaaS（1）事業への取組など、従来事業の有り方を大きく変える新たな動きが出てきております。

当社サービスの主たる顧客にあたる流通業界においても、主要な通販アイテムであったアパレル商材などで、レンタル型モデルへの取組が見られるなど、リアルタイムな在庫管理や、より複雑化する倉庫内作業への対応など省力化自動化を目的とした投資意欲は積極的に推移していくものと思われま。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間は、ロジガードZEROに対する機能追加を推進するとともに、将来的な新サービス展開につながる企画・開発を専門的に行う部門を開設し、継続して製品・サービスの開発に取り組む体制を構築いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,093,532千円（前年同四半期比6.5%増）となりました。利益につきましては、期初予想通り、粗利率のよいクラウドサービスを積極的に増加させた事により、営業利益 170,506千円（前年同四半期比35.3%増）、経常利益 166,256千円（前年同四半期比35.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益113,781千円（前年同四半期比44.5%増）となりました。

なお、当社グループは、在庫管理システムの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

（クラウドサービス）

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当第3四半期連結累計期間における売上高は753,718千円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

（開発・導入サービス）

当サービスにおいては、将来的なクラウドサービスの収益獲得につながる既存製品の機能追加にリソースを振り向ける方針としたことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は268,322千円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

（機器販売サービス）

当サービスにおいては、ハンディターミナルの買い取り案件が、当第3四半期連結累計期間では少なかった事により、当第3四半期連結累計期間における売上高は71,491千円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

1：MaaSとは、「Mobility as a Service(マース)」の略称。色々な種類の交通サービスを、需要に応じて利用できる1つの移動サービスに統合することです。

(2) 財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて487,336千円増加し、1,189,209千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて455,496千円増加し、969,179千円となりました。この主な要因は、公募増資及び第三者割当増資があったことにより現金及び預金が増加したことに由来するものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて31,840千円増加し、220,029千円となりました。この主な要因は、主力製品であるロジガードZEROのバージョンアップによりソフトウェア仮勘定を計上したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて60,468千円減少し、191,091千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて52,128千円減少し、184,459千円となりました。この主な要因は、未払賞与を支払ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて8,340千円減少し、6,632千円となりました。この要因は、借入金の返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）が8,340千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて547,804千円増加し、998,117千円となりました。この主な要因は、公募増資及び第三者割当増資があったことにより資本金及び資本準備金が増加したことに由来するものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発費

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,186,000	3,186,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	3,186,000	3,186,000		

(注) 1. 当社株式は2018年7月4日付で、東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		3,186,000		290,804		283,306

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,185,400	31,854	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,186,000		
総株主の議決権		31,854	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313,777	764,179
売掛金	135,553	152,902
商品	1,039	2,683
仕掛品	45,945	17,637
その他	18,334	33,126
貸倒引当金	967	1,350
流動資産合計	513,683	969,179
固定資産		
有形固定資産	25,620	23,615
無形固定資産	140,000	174,063
投資その他の資産		
その他	23,259	22,667
貸倒引当金	691	317
投資その他の資産合計	22,567	22,350
固定資産合計	188,189	220,029
資産合計	701,872	1,189,209
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,396	23,009
1年内返済予定の長期借入金	12,048	10,842
未払法人税等	34,072	36,364
賞与引当金	277	18,897
その他	165,792	95,344
流動負債合計	236,587	184,459
固定負債		
長期借入金	14,972	6,632
固定負債合計	14,972	6,632
負債合計	251,559	191,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,661	290,804
資本剰余金	66,163	283,306
利益剰余金	311,355	425,136
自己株式		69
株主資本合計	451,180	999,178
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	868	1,060
その他の包括利益累計額合計	868	1,060
純資産合計	450,312	998,117
負債純資産合計	701,872	1,189,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,026,586	1,093,532
売上原価	578,925	561,755
売上総利益	447,660	531,777
販売費及び一般管理費	321,690	361,270
営業利益	125,970	170,506
営業外収益		
受取利息	35	47
受取手数料	33	
保険解約返戻金		1,455
為替差益	12	
営業外収益合計	81	1,503
営業外費用		
支払利息	487	232
株式交付費		3,766
株式公開費用	2,000	1,500
支払手数料	511	
その他	175	253
営業外費用合計	3,174	5,752
経常利益	122,877	166,256
税金等調整前四半期純利益	122,877	166,256
法人税等	44,135	52,475
四半期純利益	78,741	113,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,741	113,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	78,741	113,781
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	362	192
その他の包括利益合計	362	192
四半期包括利益	78,378	113,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,378	113,588

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	42,176千円	39,572千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年7月4日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり2018年7月3日に公募増資による払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が165,600千円、資本準備金が165,600千円増加しました。また、2018年7月31日付で、野村證券株式会社からの第三者割当増資の払込を受け、資本金が51,543千円、資本準備金が51,543千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が290,804千円、資本準備金が283,306千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円42銭	35円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	78,741	113,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	78,741	113,781
普通株式の期中平均株式数(株)	2,588,403	3,169,428
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		34円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		175,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権30個の行使	

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社株式は、2018年7月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から当第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

ロジガード株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 倫哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロジガード株式会社の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年7月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロジガード株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。